

令和6年度事業報告

自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日

令和6年度も健全な納税団体として、青色申告推進による納税道義の高揚に努め、公益法人としての本質にのっとり諸事業を積極的に進めて参りました。

会員数の減少、物価上昇等に伴う諸経費の増加により財政状況がひっ迫する中、理事会等において対応を協議し、持続可能な運営とサービスの維持を図るため、会費外料金規程を導入し、事務所をご利用いただく会員の皆様に一定のご負担をお願い致しました。また、次年度以降の適正な会費額についても協議致しました。

指導関係につきましては、セカンド会計ソフトならびに記帳代行サービスの試験的導入を図りました。国税局から受託している記帳指導事業については、オンライン対応に向けた試行も実施致しました。

農協会員に対しては、合同記帳指導会を開催し、早期相談や申告準備の促進を図るため、事務所での対応へ誘導致しました。確定申告時期には事務局における予約制度により円滑な対応に努めました。

事業計画につきましては次のように進めて参りました。

1. 税制指導に関する事業

- (1) 新規青色申請者及び新規入会者の記帳指導に努めました。
- (2) 青色学校の充実を図り、複式簿記の推進と記帳水準の向上に努めました。
- (3) 税務研修会を開催し、税制改正等の周知を行いました。
- (4) パソコン用会計ソフトの普及を図り、経営・記帳の合理化を推進しました。
- (5) 記帳確認を始めとした記帳の自己研さん運動を積極的に展開しました。
また、オンラインを活用した相談会について研究をしました。
- (6) 会員に代わって記帳処理を行うサービス（記帳代行）を試験的に導入しました。
- (7) 会員の利便性、平等性を考慮した予約相談制度を引続き実施しました。
- (8) 会員の減価償却資産管理の適正化のため、パソコンを活用した減価償却費の明細に関するサービスを実施しました。
- (9) 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の研修会を開催し、消費税申告の相談体制の整備を図りました。

2. 組織の拡大強化に関する事業

- (1) 青色申告の普及と会勢拡大を図りました。
- (2) 正会員、準会員（特別会員、賛助会員）の増強に努めました。
- (3) 青色コーナーの充実と強化を図りました。
- (4) 関係官庁、友誼団体、他会、地域との交流と協調を図りました。
- (5) ホームページを活用し、情報提供・収集に努めました。
- (6) 会員の要望に応えられる会運営の見直し・研究を図りました。
- (7) 農協会員のスムーズな受け入れについて、連絡と協調を図りました。

3. 広報活動に関する事業

- (1) 機関紙「みどり青申」の充実と効果的な発行について検討を図りました。
- (2) 税制改正等の税情報の提供に努め、健全な税務知識の普及を図りました。

(3) 区民まつり等の地域活動に積極的に参加し、会のPRに努めました。

4. 福利厚生活動に関する事業

- (1) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て無料税務相談会を実施しました。
- (2) 専門家（弁護士・社会保険労務士・不動産業）による個別相談会の充実を図りました。
- (3) 会員研修旅行等を開催し、会員相互の親睦を図りました。
- (4) 一般社団法人神奈川県青色申告会連合会で実施している優待割引サービスの周知を図りました。
- (5) 小規模企業共済・中小企業退職金共済等の各種共済の推進を図りました。
- (6) 生活習慣病（成人病）健康診断により会員の健康の維持管理に努めました。
- (7) 全国儀式サービス制度を周知し、利用拡大を図りました。
- (8) パナソニックホームズとの提携、会員特典について周知を図りました。

5. 部会・同好会活動に関する事項

- (1) 部会の拡充強化を図り、後継者の育成に努めました。
- (2) 会員相互の親睦を図るため、同好会の活動の展開を検討しました。
- (3) 横浜市租税教育推進協議会主催の租税教育推進のため、小学校を訪問し、租税教室を実施しました。また、租税教室講師研修会から研修資料の提供を受け、講師の育成を図りました。

6. 税制改正等に関する事項

- (1) 一般社団法人全国青色申告会総連合を中心に青色事業主勤労性所得控除の早期実現、消費税「インボイス制度の負担軽減措置の恒久化」「確定申告期限の延長」等の陳情活動を展開しました。
- (2) マイナンバーカードを利用した国税電子申告（e-Tax）の利用拡大、周知を図りました。
- (3) 定額減税に関する情報提供に努めました。

7. 会運営に関する事項

- (1) 理事会・委員会等の会議を開催し、円滑な会運営に努めました。
- (2) 会財政の安定化に向けて、会の在り方、会議・行事の開催と目的について、検討と改善を図りました。また、会の現状と将来について継続検討を行いました。
- (3) 事務局の充実、指導・管理体制の向上、事務の効率化に努めました。また、会員管理システム・指導システム・相談予約システムを活用し、会員サービス充実と管理徹底を図りました。
- (4) 事務所移転に向けて継続的に情報提供を募り、検討を図りました。
- (5) 会主催で平野稔前会長を偲ぶ会を開催しました。

令和6年度事業報告 附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85	85	0
特定資産運用益	4,232	1,834	2,398
受取入金	22,000	37,000	△ 15,000
正会員受取会費	58,163,000	60,096,000	△ 1,933,000
準会員受取会費	812,000	891,000	△ 79,000
指導収益	4,934,700	688,000	4,246,700
受託事業収益	1,484,604	2,457,743	△ 973,139
その他指導委託金収益	1,524,690	2,268,841	△ 744,151
受取負担金	140,000	124,000	16,000
小規模共済手数料収益	866,936	918,592	△ 51,656
保険手数料収益	2,069,385	2,183,886	△ 114,501
その他手数料収益	3,005,397	2,065,666	939,731
青色帳簿等販売収益	228,840	232,100	△ 3,260
雑収益	2,958,907	1,173,422	1,785,485
受取利息	1,531	92	1,439
雑収益	2,957,376	1,173,330	1,784,046
経常収益計	76,214,776	73,138,169	3,076,607
(2) 経常費用			
事業費	62,505,505	66,857,284	△ 4,351,779
給与賃金	38,655,193	37,572,957	1,082,236
退職給付費用	1,223,915	1,003,541	220,374
法定福利費	4,594,956	4,155,147	439,809
福利厚生費	283,423	376,006	△ 92,583
売上原価	99,680	175,660	△ 75,980
会議費	574,736	640,147	△ 65,411
研修費	235,140	329,139	△ 93,999
旅費交通費	1,674,818	1,734,814	△ 59,996
会員厚生費	402,112	2,147,613	△ 1,745,501
通信運搬費	1,673,189	2,272,369	△ 599,180
広告宣伝費	1,182,330	1,781,111	△ 598,781
減価償却費	302,933	1,503,296	△ 1,200,363
車輛関係費	220,793	231,703	△ 10,910
備品費	168,481	170,265	△ 1,784
消耗品費	905,592	954,420	△ 48,828
新聞図書費	17,430	37,019	△ 19,589
修繕費	14,539	39,150	△ 24,611
保守料	1,505,935	1,761,410	△ 255,475
教材費	35,053	109,855	△ 74,802
会報発行費	541,986	770,819	△ 228,833
水道光熱費	414,776	445,531	△ 30,755
地代家賃	3,668,565	4,258,268	△ 589,703
保険料	57,821	72,176	△ 14,355
リース代	2,482,529	2,322,794	159,735
租税公課	531,000	0	531,000
支払負担金	115,900	128,500	△ 12,600
委託費	922,680	1,863,574	△ 940,894

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	14,856,978	15,126,355	△ 269,377
給与賃金	5,430,712	5,282,333	148,379
退職給付費用	182,883	149,954	32,929
法定福利費	686,601	620,883	65,718
福利厚生費	29,615	41,546	△ 11,931
会議費	1,209,541	1,512,135	△ 302,594
旅費交通費	212,430	216,894	△ 4,464
通信運搬費	228,877	331,107	△ 102,230
広告宣伝費	31,324	127,927	△ 96,603
減価償却費	45,264	98,986	△ 53,722
車輛関係費	32,990	34,621	△ 1,631
備品費	16,373	11,481	4,892
消耗品費	115,768	142,504	△ 26,736
新聞図書費	5,532	5,532	0
修繕費	2,172	5,850	△ 3,678
保守料	256,790	307,732	△ 50,942
共済金	910,000	520,000	390,000
慶弔費	29,800	194,200	△ 164,400
水道光熱費	61,977	66,573	△ 4,596
地代家賃	548,175	636,292	△ 88,117
保険料	8,639	10,784	△ 2,145
リース代	258,031	241,066	16,965
諸謝金	34,560	62,630	△ 28,070
渉外費	834,613	780,287	54,326
租税公課	13,250	33,750	△ 20,500
支払負担金	1,984,730	2,054,370	△ 69,640
支払手数料	591,098	568,961	22,137
顧問料	726,000	714,000	12,000
雑費	369,233	353,957	15,276
経常費用計	77,362,483	81,983,639	△ 4,621,156
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,147,707	△ 8,845,470	7,697,763
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,147,707	△ 8,845,470	7,697,763
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	74,500	74,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,222,207	△ 8,919,970	7,697,763
一般正味財産期首残高	117,119,384	126,039,354	△ 8,919,970
一般正味財産期末残高	115,897,177	117,119,384	△ 1,222,207
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	115,897,177	117,119,384	△ 1,222,207

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,185,774	11,198,557	9,987,217
現金	878,442	662,558	215,884
普通預金 (特定資産引当分減算後)	20,307,332	10,535,999	9,771,333
未収会費	180,000	100,000	80,000
未収金	32,000	0	32,000
棚卸頒布品	58,063	86,797	△ 28,734
立替金	0	20,000	△ 20,000
流動資産合計	21,455,837	11,405,354	10,050,483
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,027,237	5,027,152	85
基本財産合計	5,027,237	5,027,152	85
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,573,846	19,073,132	1,500,714
記念行事積立金	3,533,334	3,687,576	△ 154,242
車輛購入積立金	2,466,528	2,466,486	42
事務所移転積立金	24,043,865	2,988,031	21,055,834
事務所建設積立金	0	39,759,347	△ 39,759,347
事務所移転出張所開設準備金	0	21,055,231	△ 21,055,231
災害対策積立金	6,504,803	6,504,692	111
備品購入積立金	4,421,687	4,421,611	76
IT化対策積立金	8,285,892	8,285,726	166
財政調整基金	30,760,042	1,000,000	29,760,042
共済部積立金	4,164,365	5,074,365	△ 910,000
特定資産合計	104,754,362	114,316,197	△ 9,561,835
(3) その他固定資産			0
建物附属設備	779,267	888,634	△ 109,367
車輛運搬具	1	238,831	△ 238,830
工具器具備品	1	1	0
出資金	2,000	2,000	0
差入敷金	1,260,000	1,260,000	0
リサイクル預託金	7,750	7,750	0
その他固定資産合計	2,049,019	2,397,216	△ 348,197
固定資産合計	111,830,618	121,740,565	△ 9,909,947
資産合計	133,286,455	133,145,919	140,536
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金	90,864	0	90,864
前受会費	942,000	1,110,000	△ 168,000
前受金	383,400	0	383,400
預り金	297,952	648,271	△ 350,319
流動負債合計	1,714,216	1,758,271	△ 44,055
2. 固定負債			0
退職給付引当金	15,675,062	14,268,264	1,406,798
固定負債合計	15,675,062	14,268,264	1,406,798
負債合計	17,389,278	16,026,535	1,362,743
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	115,897,177	117,119,384	△ 1,222,207
(うち特定資産への充当額)	(5,027,237)	(5,027,152)	(85)
(うち特定資産への充当額)	(89,079,300)	(100,047,933)	(△ 10,968,633)
正味財産合計	115,897,177	117,119,384	△ 1,222,207
負債及び正味財産合計	133,286,455	133,145,919	140,536

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 普通預金	現金	手元保管	運転資金として	878,442	
	普通預金			運転資金として(特定資産引当分減算後)	20,307,332
		芝信用金庫藤が丘支店		運転資金として	11,464,019
		田奈駅前郵便局			7,221,902
		横浜農業協同組合田奈支店			706,345
		横浜農業協同組合中里支店			16,943
		城南信用金庫田奈支店			38,284
		みずほ銀行長津田支店			224,432
		三菱UFJ銀行青葉台支店		運転資金として(特定資産引当分減算後) 実残高(特定資産引当分減算前)	635,077 (30,395,099)
		横浜信用金庫十日市場支店		330	
未収会費		令和6年度会費	180,000		
未収金		4月入金会費外料金等(カード払分)	32,000		
棚卸頒布品			58,063		
流動資産合計				21,455,837	
(固定資産)					
基本財産					
定期預金	横浜信用金庫十日市場支店		基本財産として	5,027,237	
特定資産					
退職給付引当資産	みずほ銀行長津田支店		職員に対する退職金支払いに備えたもの	20,573,846	
記念行事積立金	みずほ銀行長津田支店		記念行事のための積立資産	3,533,334	
車輛購入積立金	城南信用金庫田奈支店		車輛取得資金として管理されている預金	2,466,528	
事務所移転積立金	みずほ銀行長津田支店		事務所移転の準備資金として管理されている預金	24,043,865	
災害対策積立金	城南信用金庫田奈支店		災害に備え管理されている預金	6,504,803	
備品購入積立金	横浜信用金庫十日市場支店		備品購入資金として管理されている預金	4,421,687	
IT化対策積立金	横浜農業協同組合田奈支店		IT化対策に備え管理されている預金	8,285,892	
財政調整基金			財政調整のために管理されている預金	30,760,042	
その他固定資産	共済部積立金	横浜農業協同組合田奈支店 三菱UFJ銀行青葉台支店(普通)		1,000,020 29,760,022	
		芝信用金庫藤が丘支店	会員の共済給付に備え管理されている預金	4,164,365	
	建物附属設備	冷暖房設備、間仕切、トイレ	事務所用	779,267	
	車輛運搬具	自動車 1台		1	
	工具器具備品	看板		1	
	出資金		共済取扱のため	2,000	
	差入敷金		事務所用	1,260,000	
	リサイクル預託金		車輛のリサイクル預託金	7,750	
	固定資産合計				111,830,618
	資産合計				133,286,455
(流動負債)					
未払金			ジョブカン令和6年分、三井住友トラストカード	90,864	
前受会費			令和7年度会費	942,000	
前受金			ジョブカン令和7年分更新料	383,400	
預り金				297,952	
健康保険料				22,761	
厚生年金保険料				37,513	
雇用保険料				237,678	
流動負債合計				1,714,216	
(固定負債)					
退職給付引当金			職員に対する退職金支払いに備えたもの	15,675,062	
固定負債合計				15,675,062	
負債合計				17,389,278	
正味財産				115,897,177	

監査報告

令和7年4月23日に一般社団法人みどり青色申告会の事務局において、監査を行いました。第12期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事萩原、監事佐伯は会計の分野を中心に、監事上海道は業務の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

令和7年6月12日

一般社団法人みどり青色申告会

監事 萩原 ふじ

監事 佐伯 茂樹

監事 上海道 竹重

第2号議案 会費額の改定および会費規程変更に関する件

当会は昭和60年創立以来、会員及び役員の皆様のご協力のもと40年間にわたり、青色申告普及活動および会員サービスの向上に努めてまいりました。

年会費については、平成21年に12,000円から20,000円へ改定して以来、15年間据え置いておりますが、この間、会員数は3,596名から廃業等により約23%（846名）が減少し、現在は2,750名となっております。一方で、税制改正への対応、業種の多様化、インボイス制度の導入などにより、専門的なご相談の件数は増加しており、事務局への相談件数は依然として減少しておりません。

また、この間、経費削減として会報の発行回数および郵送料の減少、各種案内の電子化、また、行事の負担金の見直しや、会運営の改善および組織のスリム化に努めてまいりましたが、IT化対応や設備維持費の増加、近年の物価高騰（消費税率引き上げを含む）や最低賃金の上昇による人件費の増加などにより、令和4年度以降は三期連続で支出超過となりました。

こうした状況を受け、正副会長会議および理事会において検討をした結果、長年積み立ててきた「事務所建設積立金」を「財政調整基金」に変更し、その取崩しによって運営を維持しておりますが、財務状況は依然として厳しい状況が続いているため、運営の安定化を図る取り組みとして、令和6年度より会費外料金規程を定め、混雑する時期の事務局への相談に関して皆様にご理解いただき、臨時徴収金等を開始いたしました。

これらの状況を踏まえ、理事会において慎重に協議を重ねた結果、今後の安定した会運営とサービスの維持向上を図るため、入会金および会費の改定ならびに準会員制度の見直しをご提案させていただくこととなりました。会員の皆様には厳しい経営環境の中でのお願いとなりますが、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

改定にあたっては、「一般社団法人みどり青色申告会 会費規程」の改廃について総会での決議が必要となるため、以下の通りご提案申し上げます。

また、会費の納入方法につきましても、会員の利便性向上および取引環境の変化に対応することとして令和5年度よりクレジット決済ならびにキャッシュレス決済を導入したため、今回あわせて追加のご提案をいたします。

なお、昨年度の理事会で導入しました「会費外料金規程」に基づく所得税の臨時徴収金（所得税相談時1,000円の徴収）は、会費額改定までの暫定措置としていたため、令和8年度からは廃止いたしますことをご報告申し上げます。

記

1. 実施時期 令和8年（2026年）4月分以降より

2. 入会金

区 分	現 行	改定（案）
正会員	1,000円	3,000円
準会員（特別、賛助、団体）	—	—

3. 会費の額

区 分		現 行	改定 (案)
正会員		年額 20,000 円	年額 30,000 円
準会員	特別会員	第1種	廃 止
		第2種	
		第3種	年額 6,000 円
	賛助会員	第1種	年額 4,000 円
		第2種	
団体会員		当該団体と協議したのちに、理事会の決議を得て定める。	変更なし